



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞方 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 多田 直樹 (TEL) 042 (369) 6211
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	164,197	4.7	9,599	△10.3	9,756	△10.0	6,801	△3.5
2021年3月期第1四半期	156,840	2.9	10,700	12.0	10,844	11.8	7,051	7.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,978百万円(△1.2%) 2021年3月期第1四半期 7,063百万円(8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	58.18	58.18
2021年3月期第1四半期	60.32	60.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	308,428	207,644	67.3
2021年3月期	308,528	205,156	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 207,620百万円 2021年3月期 205,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	325,200	2.8	16,800	△14.6	17,100	△15.0	11,900	△11.7	101.80
通期	656,600	3.5	36,800	△1.5	37,400	△2.2	25,700	1.5	219.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	119,331,184株	2021年3月期	119,331,184株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	2,407,740株	2021年3月期	2,431,213株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	116,900,220株	2021年3月期1Q	116,899,971株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部地域において再び緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の実施などの影響を受け、消費動向の落ち込みにより厳しい状況となりました。ワクチン接種が本格的に開始されその効果が期待されるものの、いまだ収束は見通せず先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国制限によるインバウンド需要消失及び前年同期間における感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の一時的な反動減、同業他社との出店競争やM&Aなど、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全・安心を最優先に感染症予防対策を徹底し営業活動を行いました。

また、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要かつ期待される質の高い出店・品揃えの強化・サービスレベルの向上・通信販売及び調剤事業の拡大・生鮮食料品の導入・食料品の販売強化及び積極的な店舗改装などに取り組むとともに、店舗や物流の運営において、IT・デジタル化等活用した一層の効率化による「ローコストオペレーション」の推進などに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、10店舗を新規出店いたしました。また、32店舗で改装を行い、8店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業904店舗(直営店710店舗、(株)星光堂薬局70店舗、(株)サンドラッグプラス62店舗、フランチャイズ店62店舗)、ディスカウントストア事業314店舗(ダイレックス(株)314店舗)の合計1,218店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,641億97百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益95億99百万円(同10.3%減)、経常利益97億56百万円(同10.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益68億1百万円(同3.5%減)となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、郊外型店舗の前年同期間における感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の一時的な反動減影響、駅前型店舗は引き続きインバウンド需要消失、テレワークや人流減少などにより低調に推移したものの、生鮮食料品導入など積極的な店舗改装やインバウンド需要や化粧品需要の減少などが一巡したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。経費面につきましては、セミセルフレジ導入など生産性向上を推進し、一層の経費の抑制に努めましたが、前年同期間抑制したチラシ販売費、改装費用などは増加いたしました。また、ドラッグストア事業の出店などの状況は、8店舗を新規出店し、26店舗を改装したほか、7店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は1,090億円(前年同期比4.9%増)、営業利益は61億75百万円(同15.9%減)となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、前年同期間における食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の一時的な反動減影響はあったものの、マスクなどの感染症予防対策商品の増加・食料品の販売強化や積極的な店舗改装などにより、売上高が前年同期を上回りました。経費面では、前年同期間抑制したチラシ販売費などは増加しましたが、セミセルフレジ導入など生産性向上を推進して経費の抑制に努めました。また、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、2店舗を新規出店し、6店舗を改装したほか、1店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は667億16百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は34億23百万円(同1.7%増)となり、増収・増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)・(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、3,084億28百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億87百万円減少し、1,007億83百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億88百万円増加し、2,076億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,495	85,013
売掛金	18,414	18,571
商品	72,363	72,752
原材料及び貯蔵品	143	133
その他	16,848	16,575
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	194,262	193,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,782	46,899
その他（純額）	20,386	21,167
有形固定資産合計	67,169	68,066
無形固定資産		
のれん	16	13
その他	5,287	5,290
無形固定資産合計	5,304	5,304
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,730	24,824
その他	17,066	17,195
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	41,791	42,015
固定資産合計	114,265	115,386
資産合計	308,528	308,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,297	67,120
未払法人税等	7,566	3,453
役員賞与引当金	62	15
ポイント引当金	3,914	—
その他	18,275	22,028
流動負債合計	95,116	92,617
固定負債		
退職給付に係る負債	1,481	1,521
資産除去債務	4,809	4,882
その他	1,963	1,762
固定負債合計	8,254	8,166
負債合計	103,371	100,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,414	7,430
利益剰余金	200,007	202,317
自己株式	△3,977	△3,939
株主資本合計	207,376	209,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	53
土地再評価差額金	△2,248	△2,071
退職給付に係る調整累計額	△106	△101
その他の包括利益累計額合計	△2,295	△2,119
新株予約権	75	24
純資産合計	205,156	207,644
負債純資産合計	308,528	308,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	156,840	164,197
売上原価	117,784	124,937
売上総利益	39,056	39,259
販売費及び一般管理費	28,356	29,660
営業利益	10,700	9,599
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	2	2
固定資産受贈益	49	74
その他	62	50
営業外収益合計	145	159
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	—	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	10,844	9,756
特別利益		
固定資産売却益	0	285
受取補償金	9	0
違約金収入	5	—
特別利益合計	14	285
特別損失		
減損損失	—	32
固定資産除却損	1	15
新型コロナウイルス関連損失	581	—
賃貸借契約解約損	44	—
その他	15	3
特別損失合計	643	51
税金等調整前四半期純利益	10,215	9,990
法人税等	3,164	3,188
四半期純利益	7,051	6,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,051	6,801

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	7,051	6,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△5
土地再評価差額金	—	176
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	11	176
四半期包括利益	7,063	6,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,063	6,978
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度及びキャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 消化仕入れに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,873百万円減少し、売上原価は92百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,804百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は224百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な定めに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,438	63,402	156,840	—	156,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,483	5	10,488	△10,488	—
計	103,922	63,407	167,329	△10,488	156,840
セグメント利益	7,343	3,367	10,710	△10	10,700

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,484	66,712	164,197	—	164,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,515	3	11,519	△11,519	—
計	109,000	66,716	175,717	△11,519	164,197
セグメント利益	6,175	3,423	9,599	—	9,599

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ドラッグストア事業」の売上高は1,657百万円減少、セグメント利益は23百万円増加し、「ディスカウント事業」の売上高は216百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。